

ヘルスケア産業の創出に向けて

令和元年11月9日

中国経済産業局 地域経済部
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

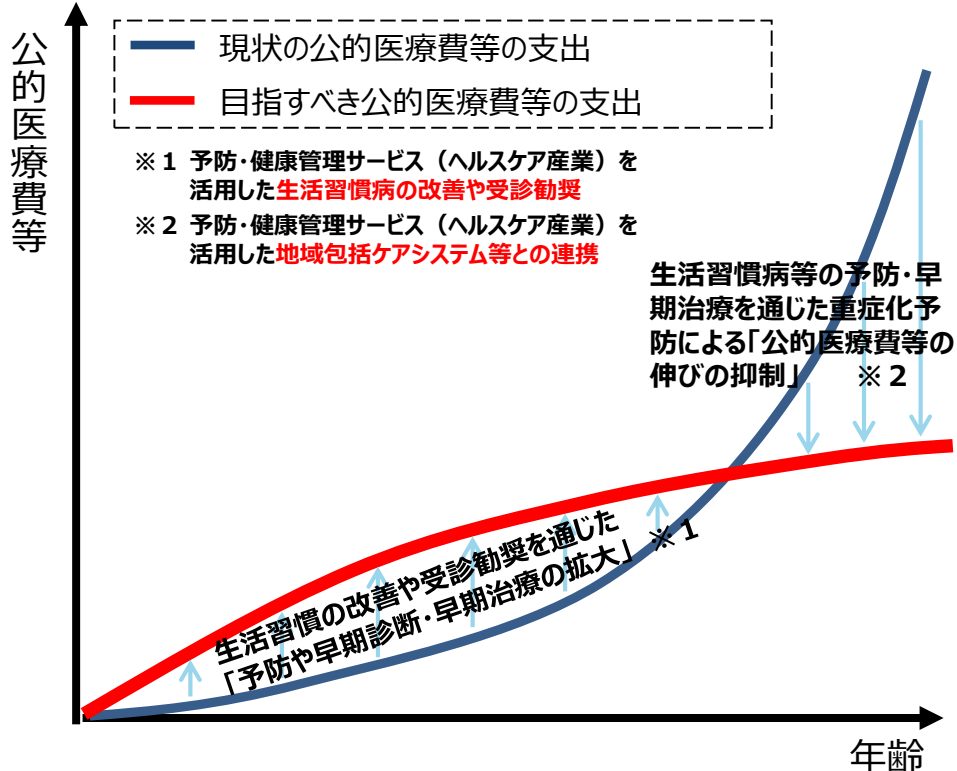
1. ヘルスケア産業創出のコンセプト

2. 地域のヘルスケア産業の創出

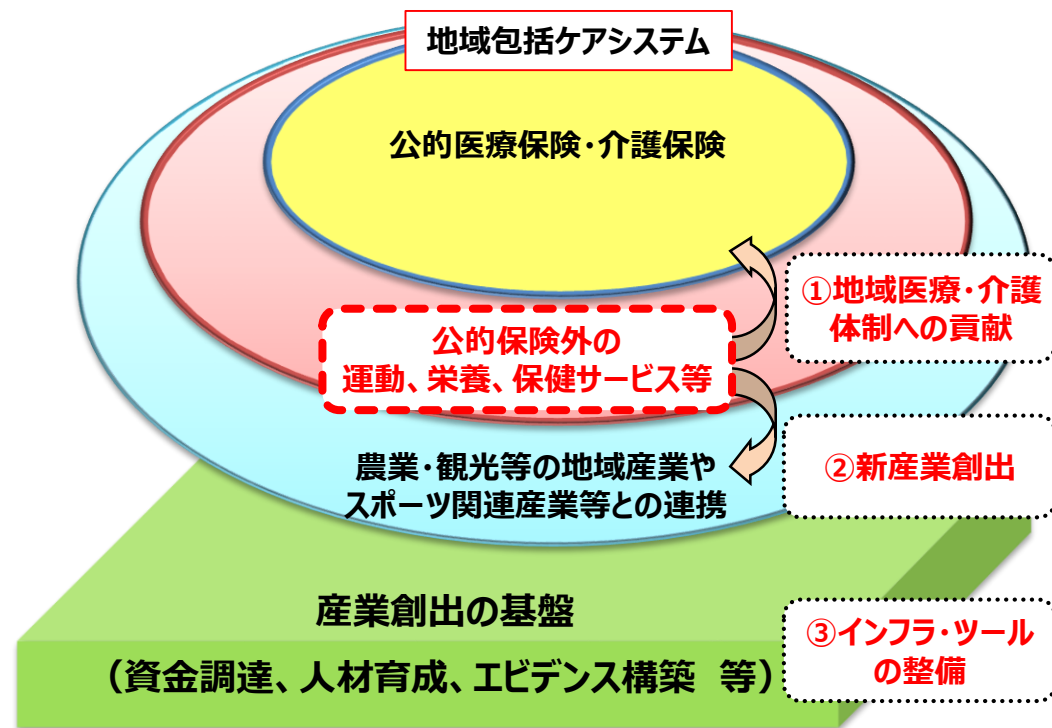
次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善や受診勧奨等を促すことにより、『国民の健康寿命の延伸』と『新産業の創出』を同時に達成し、『あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。
- また、地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することにより、『経済活性化』と『あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。

【予防・健康管理への重点化】

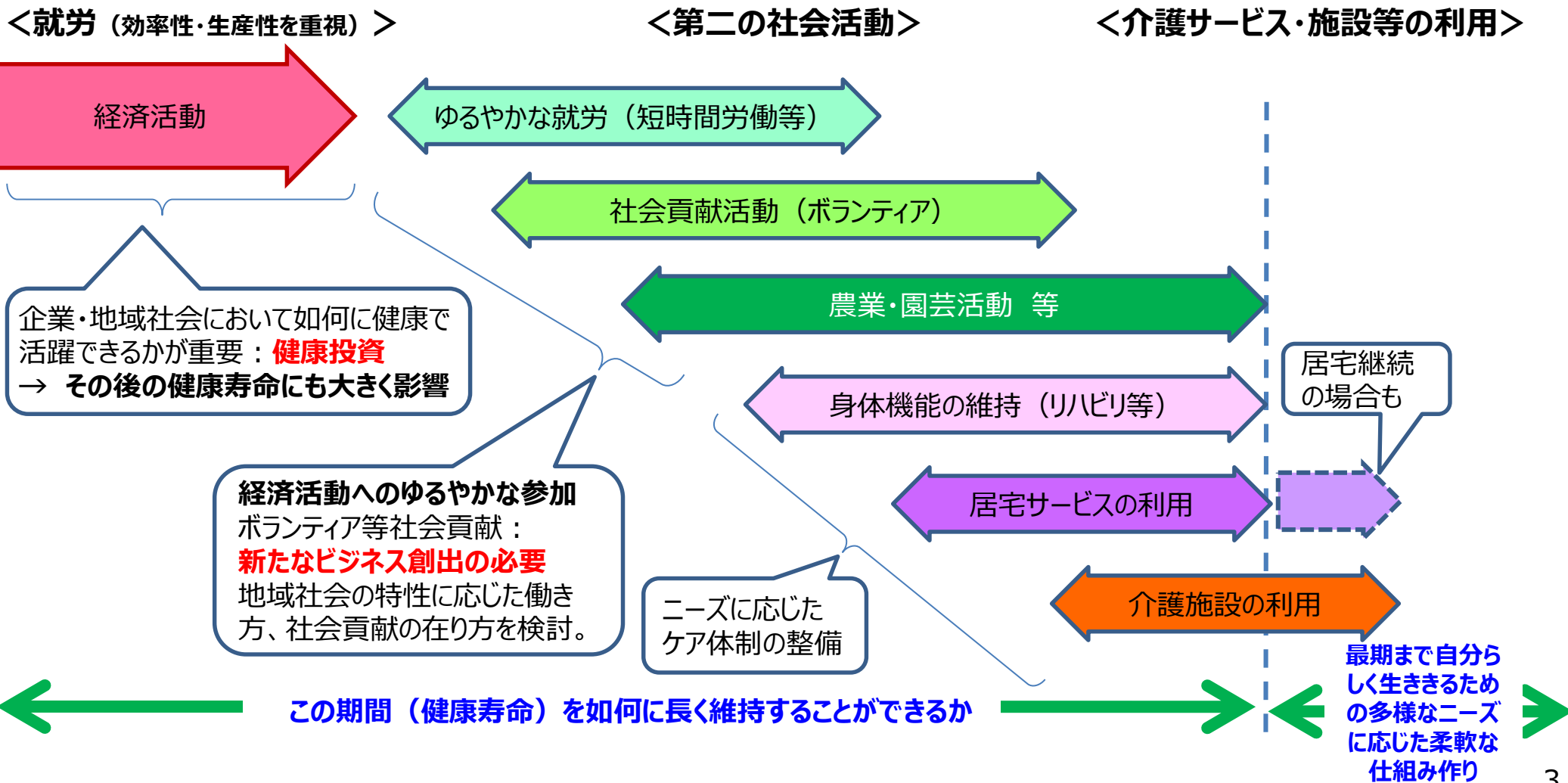


【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



ヘルスケア産業政策の基本理念 ～生涯現役社会の構築～

- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生100年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。



ヘルスケア産業施策の考え方（健康寿命延伸産業創出推進事業の概要）

解決すべき課題

対応策（予算事業や仕組みにより解消）

健康投資の促進

①国民皆保険制度下で、**個人が予防・健康管理に取り組むインセンティブ**が働かず、ヘルスケアサービスに対して支出しない。

【環境整備】
 ①経営者層に対し、**健康経営**を普及させることで、企業が従業員（個人）の健康維持・増進に投資（健康投資）
 ②中小企業等への普及促進を通じ、地域や個人へ展開

ヘルスケアサービスの供給環境の整備

②ヘルスケアに関する地域課題や解決方法等について議論する**関係者（医療・介護機関、自治体、民間事業者など）**が集まった場がない。

【仕組み①】
 地方自治体を中心に、地域関係者が集まった組織である**「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」**の設置を促進

③民間におけるベンチャー支援の取組がネットワーク化されておらず、**ヘルスケアサービス創出のエコシステム**が構築されていない。

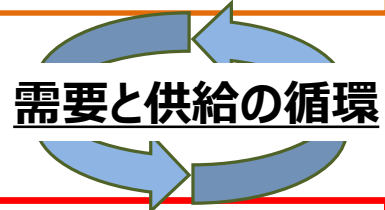
【仕組み②】
 ヘルスケア分野に取り組むベンチャー企業を表彰する**ビジネスコンテスト**を実施し、ベンチャー企業とサポート団体のマッチングを促進

④ヘルスケアサービスの**品質**が**利用者が十分に判断できない**。

【仕組み③】
 産業界が策定する**ガイドライン等**に対する**あり方を提示**

⑤**収益を得られる**ようなヘルスケアサービスの**成功事例**がない。

【資金】
 民間資金を活用し、財政支出削減に対して成果報酬を支払う仕組み（**ソーシャルインパクトボンド：SIB**）を先駆的に実証



【事業支援①】
 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を通じた**ヘルスケアビジネス創出支援**を行い、事業継続性の高いビジネスモデルの創出・周知を推進

【事業支援②】
 ビジネスコンテストを実施して**ヘルスケア分野に取り組むベンチャー企業を社会に発信**。併せて海外へ向けての発信やワンストップ相談窓口も設置

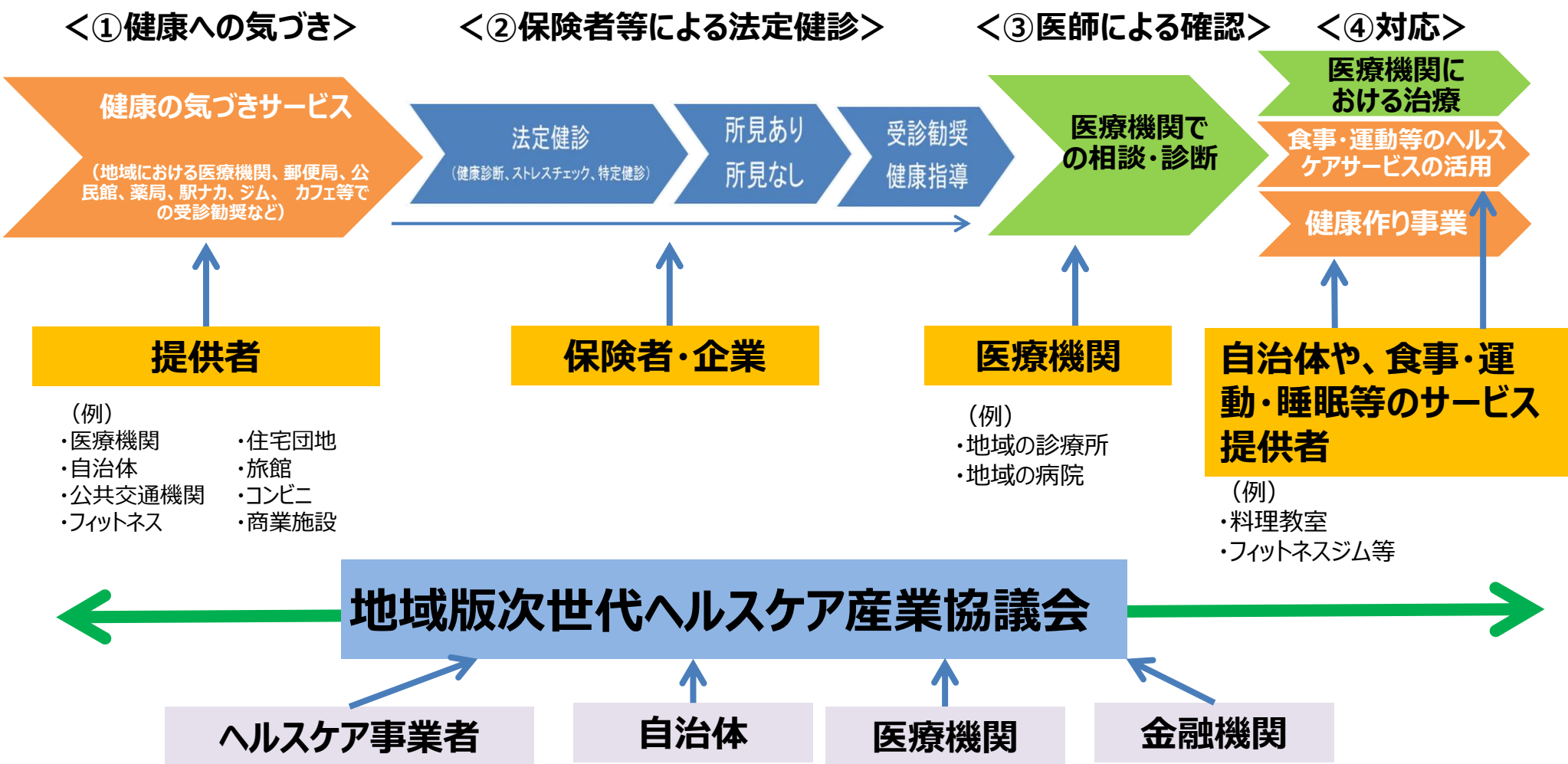
ヘルスケア産業の活性化による市場拡大

1. ヘルスケア産業創出のコンセプト

2. 地域のヘルスケア産業の創出

切れ目なく健康サービスを提供できる仕組みの構築

- 地域ぐるみで、①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要。



「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」の設置

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「**地域版次世代ヘルスケア産業協議会**」の設置の促進を図っているところ。
- 各協議会と関係省庁が定期的に対話を行う「**地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス**」を設置。

- <設置済み> 都道府県
- | | | |
|-------|-------|------|
| ○青森県 | ○静岡県 | ○徳島県 |
| ○栃木県 | ○三重県 | ○長崎県 |
| ○群馬県 | ○大阪府 | ○熊本県 |
| ○埼玉県 | ○兵庫県 | |
| ○神奈川県 | ○和歌山県 | |
| ○福井県 | ○島根県 | |
| ○長野県 | ○広島県 | |

- <設置済み> 市区町村 ★
- | | | |
|------|----------|--------|
| ○盛岡市 | ○富山市 | ○岡山市 |
| ○仙台市 | ○松本市 | ○松山市 |
| ○仙北市 | ○大府市・東浦町 | ○北九州市 |
| ○上山市 | ○堺市 | ○佐世保市 |
| ○大田区 | ○高石市 | ○合志市 |
| ○横浜市 | ○神戸市 | ○鹿児島市 |
| ○川崎市 | ○尼崎市 | ○薩摩川内市 |

赤線()：現時点で、地域の医師会が関与している協議会

地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス



北海道ヘルスケア産業振興協議会

九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

- 関係省庁の政策, 業界動向等情報 (タテの情報共有)
 - ・各協議会や会員団体に係る施策
 - ・次年度政策・予算に係る情報
- 先進地の視察や取組勉強会の開催
- 政策提言
 - ・地域でのヘルスケア産業振興に向けた政策提言

○各協議会間の情報発信、情報交換 (ヨコの情報共有)

- ・各協議会や関係団体が開催するシンポジウム、マッチングイベント等の告知・募集、個別視察・意見交換

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置事例

- 地域版協議会の事例を紹介。地域のヘルスケアに関する課題解決に向け、地域版協議会を中心としたさまざまなビジネスが創出されている。

ブロック単位

(九州)

九州ヘルスケア産業推進協議会
(事務局：(一社)九州産業技術センター)

設立：平成25年7月4日

会員数：193企業・団体

概要：医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積等を行い、ヘルスケア産業の先導的地域として発展していくことを目指す。

<専門家によるハンズオン支援>

医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、他分野から医療機器分野・ヘルスケアサービス分野への参入及び高度化支援等、事業者に対してきめ細かなサポートを専門家を配置し支援。

<“ヘルスケア産業づくり”貢献大賞>

九州地域のヘルスケア産業の需要喚起や振興に貢献した優れた取組や活動の奨励・普及を図るため、表彰制度を実施。



都道府県単位

(島根県)

島根県ヘルスケア産業協議会
(事務局：島根県)

設立：平成27年7月28日

会員数：委員26名

分科会会員112企業・団体
概要：地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的ヘルスケア産業の創出及び活性化により、産業振興と雇用創出を図る。

<ヘルスケアビジネス先進モデル構築>

健康をキーワードに、地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的なビジネスモデルの実証を支援。平成27年度～29年度で22件の実証を支援。

<セミナーの開催>

協議会では分科会を設置し、経営者や実務担当者等が参加するセミナーやアイデアソン等を開催。



市町村単位

(長野県松本市)

松本地域健康産業推進協議会
(事務局：松本市)

設立：平成23年7月22日

会員数：309企業・団体

概要：現在の社会課題を新たな成長産業を生むチャンスと捉え、住民の健康と産業創出の両面から、市長主導で医療・介護周辺産業の創出に取り組んでいる。

<松本ヘルス・ラボ>

新規ビジネスに対して市民参加による実証の場を提供する「松本ヘルス・ラボ」を創設。市民の健康づくりとヘルスケア産業の創出を同時に実現。



<世界健康首都会議>

地域医師会等と連携して「健康寿命延伸都市・松本」構想を世界に向けて発信する「世界健康首都会議」を平成23年度から毎年開催。

※会員数はいずれも2018年5月末時点

ヘルスケアサービス社会実装事業

令和2年度概算要求額 8.0億円（新規）

事業の内容

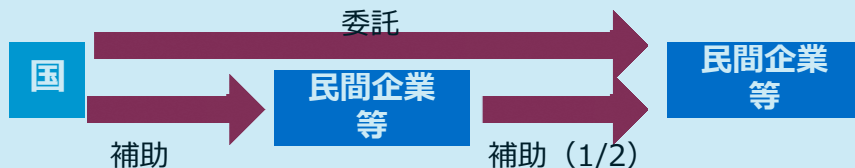
事業目的・概要

- 「健康・医療戦略」の検討の方向性（令和元年6月20日健康・医療戦略 推進本部決定）では、
 - ①公的保険外ヘルスケアサービスの需要喚起（健康投資の裾野拡大等）、供給環境整備（サービスの品質評価の環境整備等）のための取組を拡充
 - ②ベンチャー等によるイノベーション創出の支援強化等を進める方向で検討することとされています。
- これも踏まえ、ヘルスケアサービスを推進する取組を需要側・供給側の両面から一体的に進めることで、ヘルスケアサービスを社会に実装していきます。
- 具体的には、需要側の取組として、企業・個人による健康経営・健康投資を促すため、表彰を通じた優良事例の展開、健康経営と企業業績の関係性の調査・分析などに取り組みます。
- また、供給側の取組として、地域における持続可能なビジネスモデルを構築し、またサービスを利用者に届ける「仲介者」やサービスが利用者に適切に選択される流通構造を構築するため、民間事業者、医療・介護関係機関、保険者等が連携しつつ新たなヘルスケアサービスの事業性や効果等の実証を行います。

成果目標

- 令和2年度から令和4年度までの3年間の事業であり、次期健康・医療戦略で設定されるKPIの達成を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）ヘルスケアサービス社会実装のための取組①（需要側）



（2）ヘルスケアサービス社会実装のための取組②（供給）



Healthcare Innovation Hub、ヘルスケアビジネスコンテスト、地域版ヘルスケア産業協議会、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）等

令和元年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧

- 地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（補助額上限1,500万円程度、補助率1/2又は補助率1/3）を補助する支援を実施。

実施予定地域	代表団体	事業名
秋田県（秋田市、大館市、北秋田市、潟上市）	株式会社アルファシステム	人生100年健康こまち！秋田発・フレイル健診
東京都中野区	ケアプロ株式会社	交通弱者2,000万人へのMobility Healthcare Platform「どこケア」の開発
神奈川県横浜市	株式会社相鉄ビルマネジメント	横浜の医産が連携して取り組む健康経営高度化プログラム
神奈川県の市区町村	エーテンラボ株式会社	ピアポートアプリ「みんなチャレ」を活用した糖尿病重症化予防プログラム
愛知県愛知郡東郷町、他	東郷町施設サービス株式会社	第三セクターによるオリジナル介護予防事業
大阪府池田市ほか阪急阪神鉄道沿線地域	阪急阪神ホールディングス株式会社	地域・職域連携、ICT・ヒューマンサービス連携による健康寿命延伸事業
大阪府枚方市	コガソフトウェア株式会社	地域医療生活習慣病包括連携モデルの構築
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするB to B to C事業
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業
広島県安芸郡海田町、三原市	医療法人社団湧泉会 ひまわり歯科	広島の歯科医院が取り組むフレイル予防教室から「B to S for Sモデルですこやか広島」を実現する
四国地域	株式会社穴吹ハウジングサービス	アクティブシニアの働く機会とヘルスケアを組み合わせた雇用創出事業
九州地方	芙蓉開発株式会社	ICT健康管理システム推進事業
福岡県福岡市	株式会社西日本新聞社	ウォーキングアプリ「ふくおか散歩」を活用した自走型健康ポイントビジネスモデルの構築事業
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会 南風病院	MCI・フレイル高齢者に対する社会的処方推進事業

平成30年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援事業

- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会等を活用し、地域において医療・介護関係者と地域事業者が連携してサービス提供を行うモデルの確立に向けた事業を実施。

現役世代

アクティブシニア

SASリスクプログラムの浸透による 健康経営推進 (株)インテグリティ・ヘルスケア

睡眠時無呼吸症候群(SAS)のスクリーニング検査の後に、個別オンライン医療相談を加えることで疾患理解を促進し、受診行動につなげ、従業員の健康増進と企業経営のリスク低減に貢献。

個別相談により受診意欲の高まりがみられ、利用者の約半数がオンラインでの相談に好意的な反応を示した。

また、企業のリスク意識の違いにより相談実施率に差がみられ、事業化では企業へのリスク啓発も進める。検査のみならずSAS治療サポート事業も計画する。



元企業戦士(ベテランズ)を活用した、 介護人材不足と介護離職対策事業 (株)日本医療企画

企業退職者に介護や生活援助に関する教育を提供して介護福祉事業者とマッチングを行うことで、介護現場の業務改善に資する人材供給と退職者自身の健康増進につなげる。

企業退職者向けの説明会・研修や受け入れ側の介護事業者向け講習等を実施し、退職者の興味関心を集め、満足度を高める教育コンテンツの整理や、受け入れる介護事業者側の課題、保育等介護分野以外への人材の活用の可能性を発見した。



【企業退職者向け養成研修】



【介護経営者・人事総務担当者向け講習】

地域スーパーを核とした 地域包括ケアシステム構築を促進する 健康ステーションサービス (株)ホクノー

設置した地域の中核的なスーパー店舗内の健康ステーションにおいて、住民の健康意識・行動の改善やアクティブシニアの就労機会創出によって、地域包括ケアシステムに寄与する仕組みを構築。

本年度は健康手帳を活用した健康管理サービスの提供やシニア男性向け講座等を実施し、今後は健康ステーションへ視察に来た地方自治体や企業への横展開を進める。



【ホクノー健康手帳】



【シニア男性向け企画コーディネーター育成講座】

地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【生活習慣病予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「生活習慣病予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から二次・三次予防までの予防策が構築されている。

一次予防

(健康づくり)

地域版体験型健康医学教室を
中核とした
新たな健康サービスの創出
(株True Balance)

地域
商店

人材
育成

地域
医師

住民の健康リテラシーを向上させるため、生活習慣病予防などのライフステージに応じたヘルスケア教育「体験型健康医学教室」を医師等が開発し、この教育を地域事業者へも提供。住民の健康意識や行動変容を引き出した。



【体験型健康医学教室】

二次予防

(疾病の早期発見)

保険者と民間の自己検査
サービスの連携により、
個人の意識・行動変容を促進
(KDDI株)

保険者

自己検査
キット

受診
勧奨

潜在的な生活習慣病の重症化を予防するため、健診未受診者を抽出して自宅でできる血液検査キットを郵送。利用者はWEBで検査結果を確認し、希望する者には健康食サービス（宅配）を提供し、生活習慣改善行動を促した。また、検査の結果により、受診勧奨を実施した。



【検査キット・健康食サービス】

三次予防

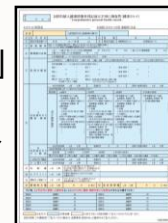
(疾病の重症化予防)

健康情報一元化による
家族単位のかかりつけ医
予防サービスを実現
(社会医療法人蘇西厚生会
まつなみリサーチパーク)

地域
医師会

健康
情報

地域の医師会が主体となり家族単位のかかりつけ医による住民の個人健康情報管理プログラムを構築。また、生活習慣病予防や再発予防に向けて、生活習慣の変容を促すため運動処方箋や食事指導箋の発行や「健診・検診の受診のお願いカード」を自らが担当する住民に手渡すなど、地域の健康寿命の延伸を図るモデルづくりに取り組んだ。



【包括的個人健康情報管理記録 (C-PHR)】

地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【フレイル・認知症予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「フレイル・認知症予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から、二次・三次予防までの予防策が構築されている。

一次予防

(生活機能の維持向上)

高齢者の「健康づくり」と「就労マッチング」による「生涯現役社会」の実現
(株)福祉工房

大学
ノウハウ

人材
育成

就労
支援

退職後のセカンドライフを模索しているアクティブシニアに対し、単なる人材マッチングではなく、人材の発掘・育成・社会参画支援と就労フィールドの開発をワンストップで行うことにより、新たなモデルを構築した。



【高齢者を対象としたセミナー】



二次予防

(生活機能低下の早期発見)

スポーツクラブにおける認知機能の低下予防のための運動サービス提供
(株)コナミスポーツクラブ

※実証事業時は「(株)コナミスポーツ&ライフ」

民間
事業者

医療
機関

認知機能
低下予防

認知機能のチェックを実施する基盤を構築するため、認知機能低下の予防を希望する高齢者を対象に、医療機関との連携のもと、認知機能の改善を目的とする運動教室を民間フィットネスクラブで提供した。



【運動サービスの提供】



三次予防

(要介護状態の改善・重症化予防)

介護施設における美容的ヘルスケアサービスの新たな展開
(資生堂ジャパン(株))

※実証事業時は「(株)資生堂」

介護
事業所

化粧
療法

外出
促進

自分や他人への関心が低下すると社会性だけでなく生活意欲低下にも繋がることから、介護施設入居者等の高齢者に対し、化粧療法プログラムを提供し、自分で行う美容行為を通じて、社会性・社交性の維持や心身機能の維持・向上を図った。



【介護施設における化粧療法】



【ヘルスケア】 運動器・フィットネス事業創出ネットワーク（ロコモネット） 構築支援事業

事業概要

健康寿命延伸に向けて重要性が高まっている「運動器の機能改善・予防」に資する地域システムの構築を目指し、同分野で特徴的な製品・サービスを有する企業の連携・ネットワーク形成を促進するとともに、共同での情報収集・発信等の取り組みを通じて、既存製品・サービスの販売強化や新たなビジネスモデルの構築等を目指す。

ポテンシャル (強み)

- 整形外科やリハビリテーション領域で全国的にも著名な医療機関や理学療法士等の人材育成拠点が集積。
- 3次元動作計測システム、関節歪み矯正システム、運動器サポーターシステムなど、独自の理論や技術をもとに、特徴的な製品開発・事業展開を行っている企業が複数立地。
- 治療系・計測系・サービス系の事業領域を基盤に、相互に強みを活かし合う新たなネットワーク構築が可能。

【研究機関】
国内および海外の
研究機関・医療機関

【事業管理機関】
中国地域
創造研究センター

【産業支援機関】
岡山県産業振興財団
ひろしま産業振興機構

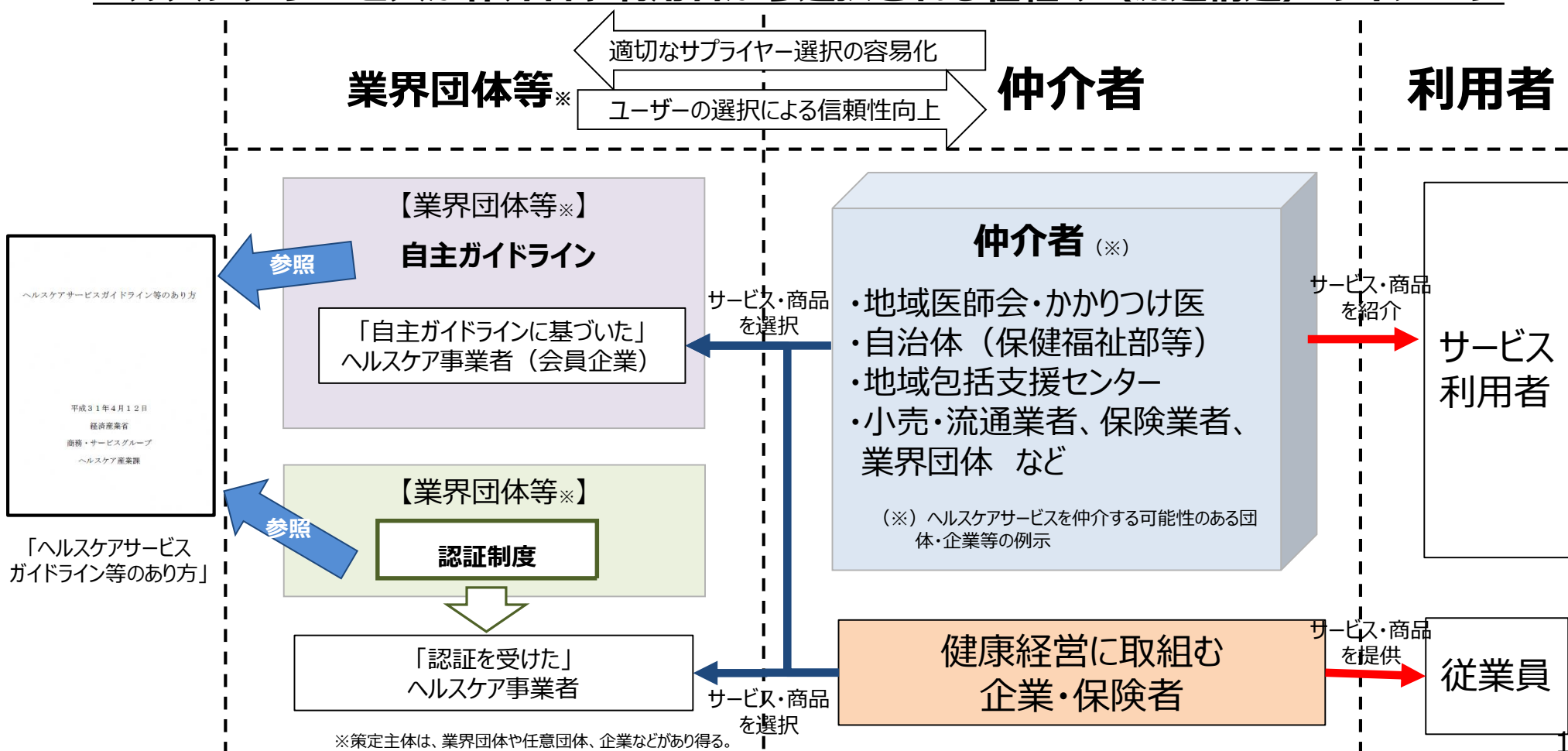
【専門支援企業】
海外展開・
コンサルティング会社

- ① ネットワーク構築研究会
- ② 評価データの収集・構築
- ③ 国内関連学会・展示会への共同出展
- ④ 海外での情報収集・販路開拓支援
- ⑤ ブランド構築支援

「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の位置づけ

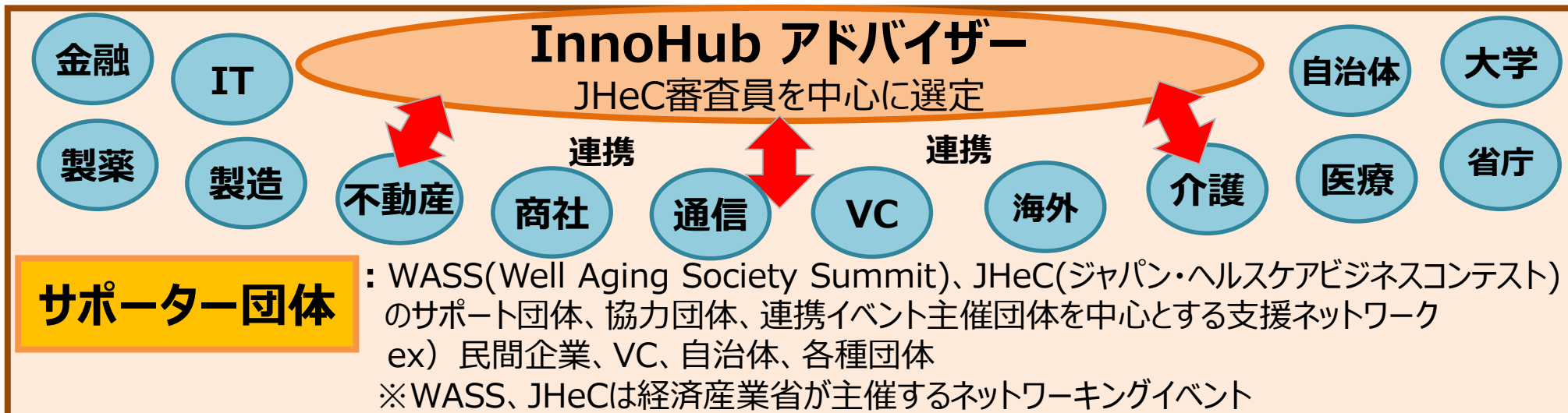
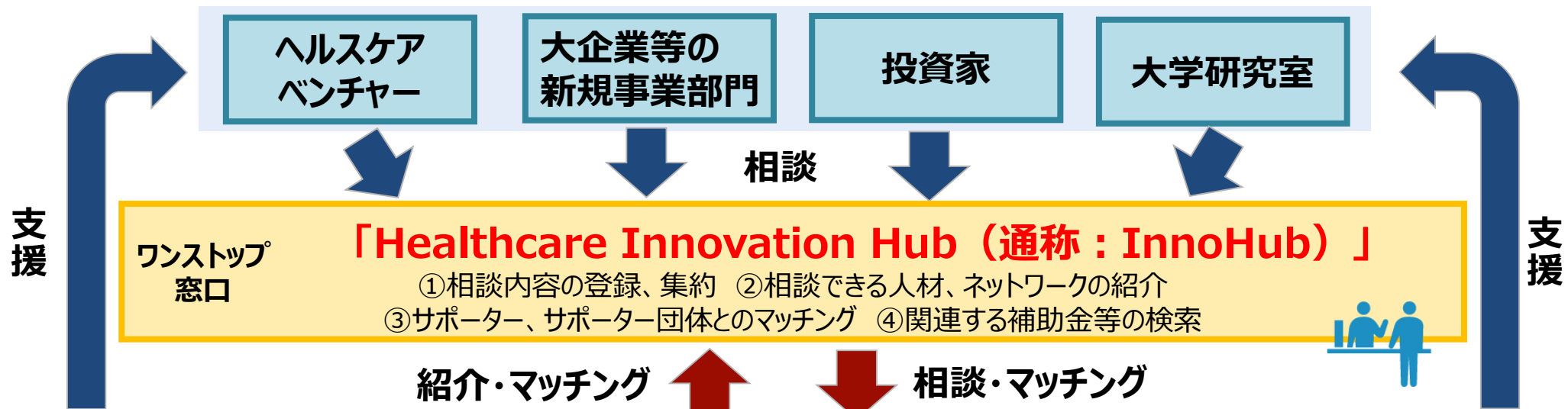
- 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」は、ヘルスケアサービスを提供する事業者が属する業界団体が自主的に策定するガイドライン等に対してあり方を示すもの。
- 業界自主ガイドライン等に基づき一定の品質が確保されたヘルスケアサービスが、仲介者に選択されることにより、利用者（消費者）が安心してサービスを利用できる環境の整備を図っていく。

ヘルスケアサービスが仲介者や利用者から選択される仕組み（流通構造）のイメージ



ワンストップ相談窓口の創設

- ベンチャー企業に加えて、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。
- サポーター（メンター）を中心に、サポーター団体と連携し、国内外のネットワークを活用して支援。



2019年3月からサポーター団体の募集・登録を開始、7月5日に窓口を立ち上げ。

「健康×観光」の我が国における取組事例

- 現在、我が国でも、地域特有の資源を活用した様々な「ヘルスツーリズム」が創出されつつある。

自治体主導型

上山市×温泉・里山・蔵王

- 市主導で温泉旅館、商工観光業者、医療関係者が連携し、地域資源を活用した**クアオルト健康ウォーキング**を実施。
- 市民の他、多くの観光客が訪問。
- 健康関連事業を展開する企業と共同で滞在プランを開発。
- 住民がガイドとして活躍し、雇用の場も創出。



松本市×白骨温泉

- (一社)松本観光コンベンション協会主催。
- 温泉旅館と弁当業者、地元病院・医師会等が協力し、3泊4日の「**健康を感じるツアー**」を企画。
- 医師による健康相談、管理栄養士監修の食事提供、理学療法士による運動指導などを実施。



NPO法人熊野で健康ラボ×熊野古道

- 熊野古道を活用した、エビデンスに基づく**健康保養プログラム**を来訪者へ提供。
- 地域の健康づくりや介護予防へも活用。
- 旅行会社の商品、国内外からの視察多数。
- 現在、国内各地域（青森県、新潟県、宮城県、山形県等）で本取組をモデルとした地域に取組が進行中。



(株)バネイトワン・ヘルスケア×地域観光資源

- 熱海、湯河原、玉造、湯布院、蓼科、別府、愛知、兵庫等において、健保の保健指導の一環として、糖尿病のハイリスク者及び軽症患者を対象に、宿泊を伴う専門スタッフによる継続支援を組み合わせた**糖尿病予防プログラム**を企画。
- 地域観光資源を活用した「医・農商工連携」のトライアルを実施。



事業者主導型

観光主体型

予防・健康サービス主体型

中国地域での取組事例

- 中国地域では、第1期ヘルスツーリズム認証に大田市（島根県）と玉野市（岡山県）のプログラムを認証。

OHDA madeの旅 琴ヶ浜ヘルスツーリズム

- 国の天然記念物鳴り砂琴ヶ浜で行う運動療法・健康プログラム。
- 鳴り砂を歩く楽しさや地域の歴史に触れることができる。



OHDA madeの旅 三瓶山ヘルスツーリズム

- 国立公園三瓶山で行う運動療法・気候療法プログラム。
- 森林を歩く楽しさや三瓶山を眺めながらリラクゼーション体験ができる。



たまの海走浴～サイクリング×ボディメイク×瀬戸内食×美人の湯～

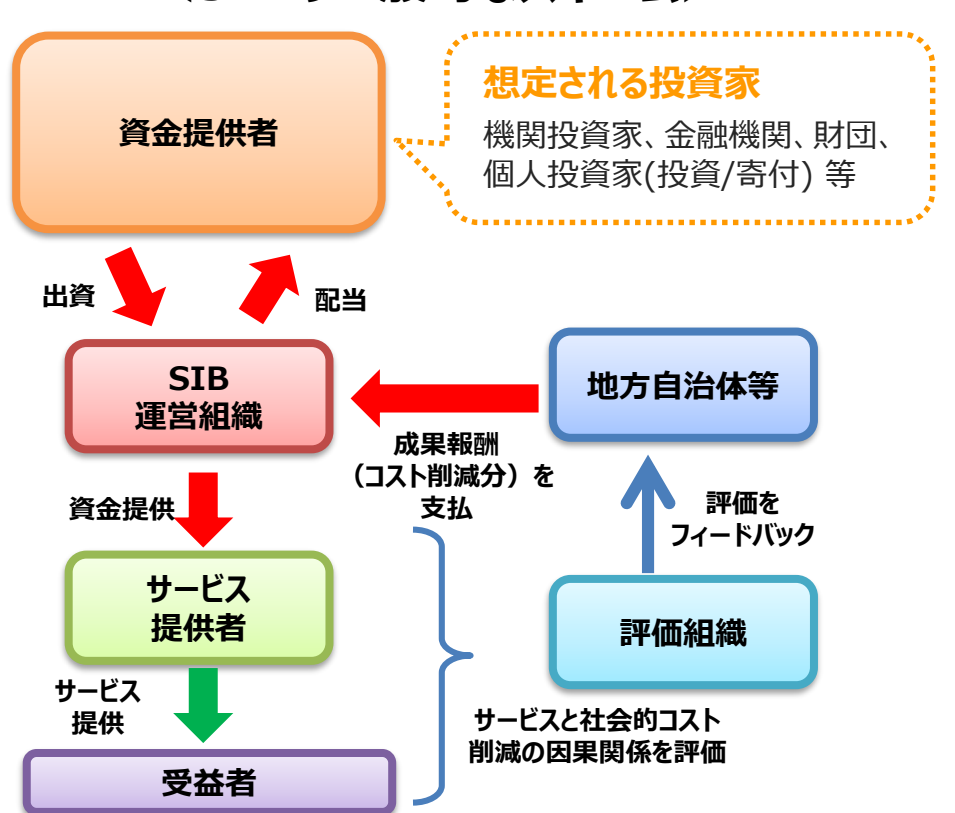
- 競輪バンクを走るサイクリングなど、楽しみながら実施できるプログラム。
- 地元食材を活用したヘルシーメニューが堪能でき、瀬戸内の雄大な景色や温泉で心も身体もリフレッシュできる。



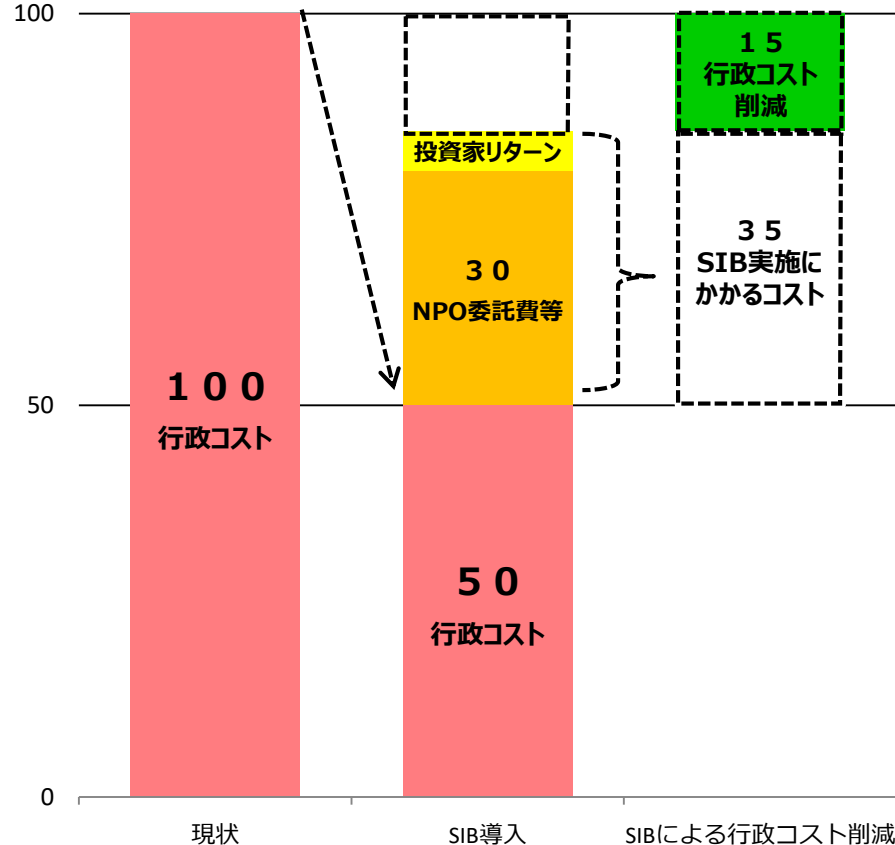
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを目指すもの。
- これまで、単一市町村（八王子、神戸）、県・市町村連携（広島県）、複数市町村連携（兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町）で実現。内容の充実とさらなる拡大のための支援等拡充が重要。

<SIBの一般的なスキーム>



<SIBによる行政コスト削減イメージ>



【参考】地方創生推進交付金を活用したSIBに関する取組（岡山市）

- 他にも、地方創生推進交付金等の活用等を通じ、ヘルスケア分野でのSIBの取組は広がりを見せている。

【対象】35歳以上の市民及び在勤者

「一般市民枠」と「企業枠」で15,000人

【ポイント付与サービスの内容】

「運動」：フィットネスでのプログラム・歩行

「栄養・食生活」：スーパーなどでの健康的な惣菜、弁当の販売・飲食店での健康に配慮したメニューの提供

「社会参加」：カルチャースクール・ボランティア等への参加

【インセンティブの付与】

- ・参加者個人へのポイント付与
- ・企業枠として参加の事業所に対する福利厚生費等の一部補助等のインセンティブを付与

成果1 <プログラムへの参加> H31年度（事業1年目）

○15,000人の利用者を確保する

成果2 <生活習慣の改善> H32年度（事業2年目）

○生活習慣を改善しようと思っている者が増える

成果3 <参加継続> H33年度（事業3年目）

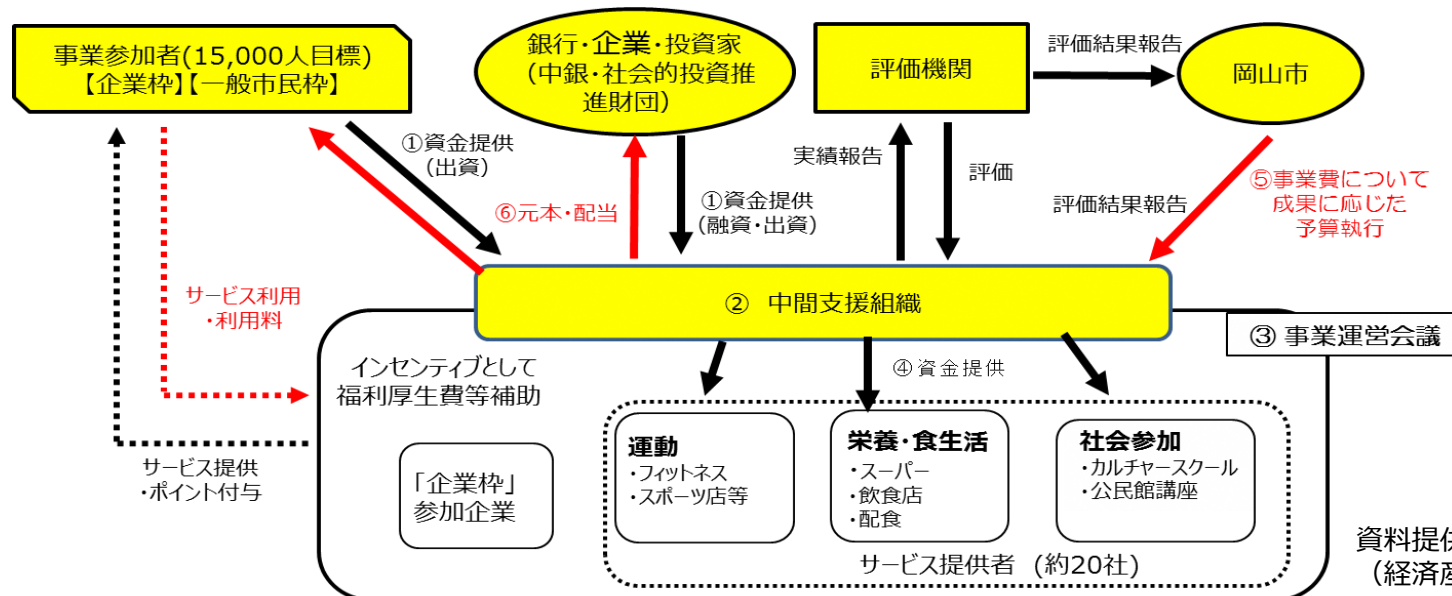
○利用者の6割(9,000人)について、リピーターとして確保する

※リピーター＝分野が異なっても、いずれかのサービスを週2回以上利用する

成果4 <健康状態の改善> H34年度（最終評価年）

○利用者に対して、次の成果のいずれかがある

- ・BMIの改善
- ・身体活動量の増加



資料提供：岡山市
（経済産業省にて一部編集）